



TITLE:

# 「ハイブリッド型図書館」の充実を

AUTHOR(S):

菊池, 光造

---

CITATION:

菊池, 光造. 「ハイブリッド型図書館」の充実を. 静脩 1998, 35(1): 1-3

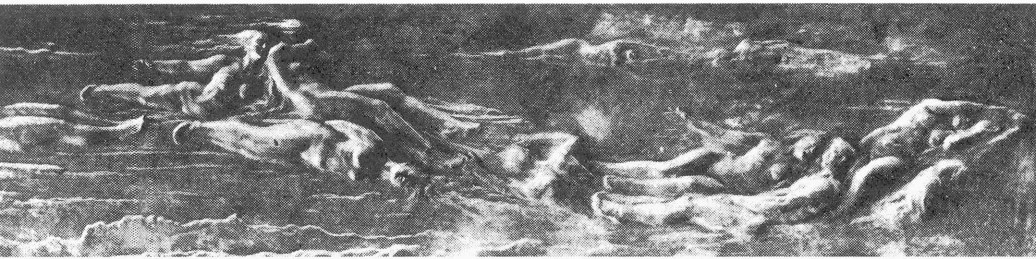
ISSUE DATE:

1998-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37492>

RIGHT:



## 「ハイブリッド型図書館」の充実を

附属図書館長 菊池光造

### 1. はじめに

今われわれは、本格的に「ハイブリッド型図書館」の時代を迎えたといってよい。すなわち、従来型の書籍・文書資料を中心とする教育・研究情報を蓄積する「従来型図書館」と電子化された学術情報の増大、いわゆる「電子図書館」の展開との併存・補完関係の定着である。むしろ、従来型図書館の機能の延長線上に、急速に展開する情報技術に媒介されて電子図書館が展開されつつあることはいうまでもない。しかし、コミュニケーションの基盤や手段が異なる以上、両者の間にはさまざまな面で違いがあるのは当然である。図書館としての課題は、双方を充実させつつ、いかにシームレスかつ効率的に図書館全体の機能を展開するかにあるといえる。

### 2. 電子図書館の現在

京都大学電子図書館システムは、今年平成10年1月に正式にオープンしたが、その後運用状態は、かなり安定しているといってよい。一般的にいう電子図書館の内容は、情報の発信、情報の配信、電子出版のサポート、高度な検索・ナビゲーション機能、の四つだとされている。京都大学電子図書館についてみれば、情報発信の面では、1) 貴重資料画像データベースとして、有名な国宝「今昔物語・鈴鹿本」を始め重

要文化財級のもの32点（詳細画像11,951）、2) 明治維新資料画像データベース（詳細画像14,400）、3) 京都大学百年史部局史編第1、第2巻。その他、蔵経書院

本目録、全文テキストデータとして「樋口一葉作品（間桜、たま櫛等6点）」などがある。

情報配信については、35タイトルの電子ジャーナル、CA on CD、MEDLINE、GeoRef、PsycLitなどのCD-ROM版文献情報をネットワーク上で提供している。また、国立国会図書館雑誌記事索引、朝日新聞記事見出しデータベース（戦後50年）のほか、「広辞苑第四版」やOxford English Dictionary (2<sup>nd</sup> ed.) もオンラインで提供している。

京都大学全体をカバーする図書資料のオンライン検索を可能にしたOPACシステムは、今回導入の新図書館システムによって、各研究室のコンピューター上で、またインターネットなら「いつでも、どこからでも」京都大学所蔵



図書の検索が可能になった。考えてみるとこれは画期的なことだといってよい。

現在、電子図書館へのアクセス件数は、学外サイト（6月3,614）が学内サイト（6月3,195）を上回る形で、延べアクセス件数は1ヶ月平均約16,000件以上となっており、予想以上の利用率を示している。

平成10年度中には、重要文化財画像データ17点（詳細画像2,795）、「富士川文庫」（詳細画像15,000）およびその目録、大惣本目録データベース、京都大学百年史部局史編第3巻、および「総説編」の入力を予定している。また、大学院審議会での検討を待って、今年度中には京都大学博士論文題目データベースを入力・公開したいと考えている。

幸い平成9年度からは電子図書館化の経費が予算化されたので、これからは恒常的な取り組みが可能になる。いずれにしても、電子図書館化の先行館の一つでもある京都大学図書館にとっては、いかにこれを充実させるかが課題であり、これから真価を問われることになるという。その意味においても、今後各部局のご協力を得て、部局所蔵の貴重書・資料、京都大学が創造する学術情報・研究成果の全文テキストデータなどを入力して大学図書館としてのコンテンツを豊かなものにしてゆかねばならないだろう。

またそれだけに、京都大学としてはようやく軌道に乗った電子図書館を今後どのような確かな展望を持って展開してゆくかを考えねばならない時点にきている。こうした状況認識に立って、京都大学電子図書館専門委員会の中に平成10年7月、「中期計画ワーキング・グループ」を設置していただいた。このワーキンググループでの検討をふまえて、年末までには、「電子図書館中期計画」の策定をみたいと考えている。

### 3. 従来型図書館の問題

さて、電子図書館経費の予算化は、朗報であったが、全体としてみると図書館財政は深刻の度を増している。景気の動向もあって財政構造改革法の扱いは、いまだに不透明な状態であるが、文部省予算の現状は、今年度に始まる集中改革期間3年の間に毎年15%の累積的削減が予定さ

れており、それがまともに従来型図書館のあり方を直撃しているといっても過言ではない。

現在なんといっても知的情報の圧倒的大量は、印刷された「紙」による書籍・文書・資料の形で提供されている事には変わりがない。これを購入する潤沢な財源が無いということは大学図書館にとって命運に関わることだといえよう。とりわけ、図書館を訪れる学生諸君のために、十分な知的環境を整備することができないのは誠に残念なことである。

現在国内だけをとってみても書籍の出版は毎年4万点を超えるといわれ、学術論文の数も日増しに増加している。にもかかわらず、中央館である附属図書館では年間わずかに8,000冊を収書しているのみである。専門分野の研究書については学内60余の部局図書室（館）で購入し利用に供しているとはいえ、大学として必要な知的資源を十分に調達するには遠く及ばないのが実状であろう。

図書館としては毎年概算要求で図書購入経費を要求しているが、学生用図書購入費が認められることは極めて難しい。まさに危機的状況である。幸い教育改善推進経費（いわゆる総長特別経費）の配分を得て、ある程度一般学生用の図書を購入しているのが現状である。それだけに長期的にみて、図書・資料購入の財源確保のために何らかの実効ある方策が必要になるだろう。私見を述べるのが許されるならば、たとえば百周年募金を基盤にした京都大学後援会事業の一環に、附属図書館への支援を加えていただきたいものである。

ところで、われわれが直面する問題として図書の値上り、とりわけ外国雑誌の値上がりがある。これは研究活動にとって大問題だといわねばならない。現に来年度（平成11年度）分については、出版元でのアップ、為替レートでの円安の影響等で2～30%の値上がりが予想されている。雑誌についてこれまでどおりの部数を購入契約した場合、予算額とのギャップは大変な問題を生むこと必至であり、早急な対応が必要であった。この点についてはすでに夏休み中に各部局図書室（館）に購入雑誌の見直しをお願いした次第である。

現在学内で購入している外国雑誌には部局・

教室等の間でかなりの重複がある。この重複は財政上の観点からは問題なのだが、研究者としては手元に置いて、いつでも必要なときに参照できることが必須条件である。この矛盾を解決するには、電子ジャーナルとしての購入とネットワーク上での配信が当然考えられるのであり、学内でも議論されてきた。しかし問題は電子ジャーナルの価格の高さにある。理想としては、共通性の大きい雑誌については中央館が一括購入し、学内の各ユーザーがオンラインで利用する形であるが、図書館予算の現状では事実上これは不可能である。可能な道があるとするれば、関連する部局・教室間で費用負担の調整をして共同購入を行うことであり、さらには一定数の大学間でコンソーシアムを組んで共同購入・配信を行う方向であろう。いずれにしても冊子体を購入するよりも高いコストがかかるのでは電子ジャーナル化のメリットも半減するといわねばならない。

私の見るところ、電子ジャーナルの供給サイドは、新規参入障壁が高く維持され、ますます集中と独占価格の世界になりつつある。この点でも、学術情報の生産拠点であり、知の生産者である大学が共同して何らかの対抗措置を工夫すべきときにきているといえよう。

#### 4. 図書館の仕事と人をめぐって

もう一つ行財政改革に関連して、人と仕事の問題がある。現在進行中の第9次定員削減に続き、さらなる定員削減が見通され附属図書館のみならず各部局図書室（館）でも図書系職員の不足は限界にきていると思われる。今後、より効率的な業務遂行のシステムを実現するように努力することは当然であるが、一方で仕事そのものを見直すことも必要だといえよう。

たとえば図書整理業務の中で目録作成は大きな仕事だが、まだ多くの部局図書室（館）でデジタル入力と同時に従来型のカードも作成し、しかも目録作成基準にしたがって関連箇所にも複数のカードの繰り込みを行っているのが実態ではなかろうか。これは膨大な仕事量であり、職員にとって大きな作業負担である。附属図書館では1985年から入力したデータのカード化を廃止、これ以降の蔵書はOPAC検索一本とし、

それ以前の蔵書についてはカード検索として、いわばカード化を「凍結」した。

これはあくまでも私見であるが、これだけパーソナル・コンピュータが普及し、新図書館システムのもとで個人研究室から、いやインターネットなら「1日24時間、どこからでも」OPAC検索ができるのだから、一定時点・年度でカード目録は凍結し遡及入力によって徐々にでも減らしてゆく方が合理的なのではなかろうか。「ある年度までの蔵書はカードで、それ以降の蔵書はOPACで」という原則が明確であれば、ユーザーの間に大きな混乱が起こることは考えられない。そうすれば整理業務はかなり軽減され、図書系職員も、別の形でもっと研究・教育への支援活動ができるのではないだろうか。とりわけ大学院重点化がなされ、これからはますますこうした支援が必要な段階に来ているのではないだろうか。

この春私が訪れたLSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）では、電子図書館化を一挙に推し進め、OPACを整備すると同時にEASI（Electronic Access to Subject Information）と称して研究科の専門分野ごとに各種データベース・Archives・国内および海外の研究所・共同配信電子ジャーナル・有料電子ジャーナルなどへの統一された接続ページを設定していた。これを利用して研究のためには大変便利だと実感したものであった。また、OPAC上で個別の教員に即して教科関連図書リストが提供され、コース・カリキュラムに沿った文献検索のシステムも提供されていた。京都大学内でこうしたサービスがどの部局でどの程度行われているのか、残念ながらまだ包括的な認識は得られていない。いずれにしてもこうした側面は、今後、部局図書室（館）を中心とした大きな取り組みの分野になるのではなかろうか。

さて、この文もいつの間にかまた電子図書館の課題に戻ってきた。附属図書館としては、これからますます部局図書室（館）との連携を緊密にして、京都大学ハイブリッド型図書館の整備に取り組みたいと考えている。

（きくち こうぞう）